

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成21年8月7日

【四半期会計期間】 第73期第1四半期
(自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)

【会社名】 西松建設株式会社

【英訳名】 Nishimatsu Construction Co., Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 近藤晴貞

【本店の所在の場所】 東京都港区虎ノ門一丁目20番10号

【電話番号】 03(3502)0232

【事務連絡者氏名】 経理部長 小野雅生

【最寄りの連絡場所】 東京都港区虎ノ門一丁目20番10号

【電話番号】 03(3502)0232

【事務連絡者氏名】 経理部長 小野雅生

【縦覧に供する場所】 西松建設株式会社 東関東支店
千葉県中央区新宿二丁目3番8号
西松建設株式会社 横浜支店
横浜市西区北幸二丁目8番19号
西松建設株式会社 中部支店
名古屋市東区泉二丁目25番13号
西松建設株式会社 関西支店
大阪市中央区釣鐘町二丁目4番7号
株式会社東京証券取引所
東京都中央区日本橋兜町2番1号

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

連結経営指標等

回次	第72期 第1四半期 連結累計(会計)期間	第73期 第1四半期 連結累計(会計)期間	第72期
会計期間	自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日	自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日	自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日
売上高 (百万円)	77,514	75,183	424,047
経常利益又は経常損失(△) (百万円)	△65	△1,167	7,939
四半期純損失(△)又は 当期純利益 (百万円)	△103	△1,303	2,569
純資産額 (百万円)	169,470	157,682	154,024
総資産額 (百万円)	642,253	557,267	589,982
1株当たり純資産額 (円)	609.24	566.53	553.52
1株当たり四半期純損失(△)又は 当期純利益 (円)	△0.37	△4.70	9.26
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益 (円)	—	—	8.56
自己資本比率 (%)	26.3	28.2	26.0
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	556	12,804	△8,040
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△34	△35	27
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△12,923	△14,707	△172
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (百万円)	60,848	61,978	63,753
従業員数 (名)	3,956	3,764	3,754

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれていない。

2 従業員数は就業人員を表示している。

3 第72期第1四半期連結累計(会計)期間および第73期第1四半期連結累計(会計)期間は、1株当たり四半期純損失となったため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益を記載していない。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結会計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容に重要な変更はない。

また、主要な関係会社についても異動はない。

3 【関係会社の状況】

当第1四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はない。

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社における状況

平成21年6月30日現在

従業員数(名)	3,764
---------	-------

(注) 従業員数は就業人員である。

(2) 提出会社の状況

平成21年6月30日現在

従業員数(名)	3,442
---------	-------

(注) 従業員数は就業人員である。

第 2 【事業の状況】

「第 2 事業の状況」における各事項の記載については、消費税等抜きで金額で表示している。

1 【生産、受注及び販売の状況】

当社グループが営んでいる事業の大部分を占める建設事業及び不動産事業では生産実績を定義することが困難であり、建設事業においては請負形態をとっているため販売実績という定義は実態にそぐわない。

また、当社グループにおいては建設事業以外では受注生産形態をとっていない。

よって受注及び販売の状況については可能な限り「財政状態及び経営成績の分析」における各事業の種類別セグメントの業績に関連付けて記載している。

なお、参考のため提出会社個別の事業の状況は次のとおりである。

建設事業における受注工事高及び完成工事高の状況

(1) 受注工事高、完成工事高、繰越工事高

期別	区分	期首繰越 工事高 (百万円)	期中受注 工事高 (百万円)	計 (百万円)	期中完成 工事高 (百万円)	期末繰越 工事高 (百万円)
前第 1 四半期累計期間 自 平成20年 4 月 1 日 至 平成20年 6 月 30 日	土木工事	323,578	9,048	332,626	13,021	319,604
	建築工事	275,916	33,284	309,201	57,163	252,037
	計	599,494	42,333	641,827	70,184	571,642
当第 1 四半期累計期間 自 平成21年 4 月 1 日 至 平成21年 6 月 30 日	土木工事	280,470	26,049	306,519	29,908	276,611
	建築工事	186,843	16,495	203,339	40,117	163,221
	計	467,313	42,545	509,858	70,025	439,833
前事業年度 自 平成20年 4 月 1 日 至 平成21年 3 月 31 日	土木工事	323,578	101,173	424,752	144,282	280,470
	建築工事	275,916	158,939	434,855	248,012	186,843
	計	599,494	260,113	859,607	392,294	467,313

(注) 1 前事業年度以前に受注した工事で、契約の変更により請負金額に変更あるものについては、期中受注工事高にその増減額を含む。したがって期中完成工事高にもかかる増減高が含まれる。

2 期末繰越工事高は(期首繰越工事高+期中受注工事高-期中完成工事高)である。

(2) 受注工事高

期別	区分	国内		海外		合計 (B) (百万円)
		官公庁 (百万円)	民間 (百万円)	(A) (百万円)	(A)/(B) (%)	
前第1四半期会計期間 自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日	土木工事	2,737	6,133	176	2.0	9,048
	建築工事	1,180	31,915	188	0.6	33,284
	計	3,918	38,048	365	0.9	42,333
当第1四半期会計期間 自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日	土木工事	8,850	4,611	12,587	48.3	26,049
	建築工事	2,415	13,913	167	1.0	16,495
	計	11,266	18,524	12,754	30.0	42,545

(3) 完成工事高

期別	区分	国内		海外		合計 (B) (百万円)
		官公庁 (百万円)	民間 (百万円)	(A) (百万円)	(A)/(B) (%)	
前第1四半期会計期間 自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日	土木工事	4,236	4,542	4,243	32.6	13,021
	建築工事	2,651	54,114	397	0.7	57,163
	計	6,887	58,657	4,640	6.6	70,184
当第1四半期会計期間 自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日	土木工事	12,641	8,594	8,672	29.0	29,908
	建築工事	3,054	36,265	797	2.0	40,117
	計	15,695	44,859	9,470	13.5	70,025

(注) 1 海外工事の地域別割合は、次のとおりである。

地域	前第1四半期会計期間(%)	当第1四半期会計期間(%)
東南アジア	18.5	52.1
その他	81.5	47.9
計	100.0	100.0

2 当第1四半期会計期間において完成工事高総額に対する割合が100分の10以上の相手先はない。

(4) 手持工事高

(平成21年6月30日現在)

区分	国内		海外		合計 (B) (百万円)
	官公庁(百万円)	民間(百万円)	(A) (百万円)	(A)/(B) (%)	
土木工事	87,471	30,623	158,516	57.3	276,611
建築工事	9,201	151,206	2,813	1.7	163,221
計	96,672	181,830	161,330	36.7	439,833

2 【事業等のリスク】

当第1四半期連結会計期間において、財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の異常な変動等又は、前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はない。

3 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はない。

4 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、本四半期報告書提出日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものである。

(1) 経営成績の分析

当第1四半期連結会計期間におけるわが国経済は、前期から続く世界的な金融危機の影響や世界景気の下振れ懸念など、景気を下押しするリスクが存在する中、輸出、生産は持ち直しの兆しが見られるものの、企業収益の大幅な悪化、設備投資の減少や雇用情勢の悪化など、依然として厳しい状況が続いている。

このような状況の中で、当社グループは、総力を挙げて業績の向上に努めたが、当第1四半期連結会計期間の業績は、売上高は前年同期と比べ2,330百万円減収（3.0%減）の75,183百万円となり、利益については、営業損失1,604百万円（前年同期は、営業損失1,880百万円）、経常損失1,167百万円（前年同期は、経常損失65百万円）となり、四半期純損益についても、四半期純損失1,303百万円（前年同期は、四半期純損失103百万円）となった。

当社グループの売上高は、下半期、特に第4四半期に集中する傾向があるが、人件費その他の固定費が恒常的に発生することから、第1四半期の売上高に対する費用負担割合が大きくなる傾向があるため、当第1四半期連結会計期間においては、営業損失、経常損失、四半期純損失となっている。

① 事業の種類別セグメント

(建設事業)

建設業界においては、公共建設投資が、平成21年度補正予算措置により堅調に推移したものの、民間設備投資については、企業収益の大幅な悪化や景気の先行き不透明感からくる設備投資計画の減少により、引き続き厳しい受注環境となった。

このような状況のもと、受注高は前期同期を212百万円上回り42,545百万円（提出会社単体ベース）となったが、売上高は前年同期と比べ2,081百万円減収（2.9%減）の70,876百万円、営業損失は2,261百万円（前年同期は、営業損失2,533百万円）となった。

(不動産事業)

不動産事業については、企業収益の大幅な悪化によるオフィス需要の減退や雇用、所得環境の悪化による住宅市場の縮小傾向等、厳しい環境が続いている。このような状況のもと、当社グループは、売上高については前年同期と比べ249百万円減収（5.5%減）の4,307百万円となり、営業利益は前年同期と比べ22百万円増益（3.5%増）の675百万円となった。

② 所在地別セグメント

(日本)

国内においては、公共建設投資が、平成21年度補正予算措置により堅調に推移したものの、景気後退による企業収益の悪化が影響し、民間設備投資は大幅に減少したため、全体としては引き続き厳しい受注環境となった。その状況下で、売上高は前年同期と比べ5,484百万円減収（7.9%減）の64,027百万円となり、営業損失は1,169百万円（前年同期は、営業損失1,242百万円）となった。

(東南アジア)

東南アジア地域においては、景気は持ち直しの動きが見られるものの、一部の国では景気は後退しており、建設業界にとっては厳しい市場環境が続いている。このような中で、売上高は前年同期と比べ2,398百万円増収(56.8%増)の6,618百万円、営業損失は20百万円(前年同期は、営業損失344百万円)となった。

(その他の地域)

その他の地域ではアルジェリア東西高速道路建設工事等により、売上高は前年同期と比べ755百万円増収(20.0%増)の4,537百万円となり、営業損失は415百万円(前年同期は、営業損失293百万円)となった。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物の四半期末残高は前年同期と比べ1,130百万円(1.9%)増加し、61,978百万円となった。

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前四半期純損失が1,194百万円(前年同期は税金等調整前四半期純利益42百万円)となり、仕入債務の減少はあったものの、売上債権の減少等により、12,804百万円(前年同期は556百万円)の資金増加となった。

投資活動によるキャッシュ・フローは、貸付金の回収等があったものの、有形及び無形固定資産の取得による支出等により、35百万円(前年同期は34百万円)の資金減少となった。

財務活動によるキャッシュ・フローは、新株予約権付社債の償還等により、14,707百万円(前年同期は12,923百万円)の資金減少となった。

(3) 財政状態の分析

① 資産

当第1四半期連結会計期間末の総資産は、株価上昇に伴う投資有価証券の増加があったものの、受取手形・完成工事未収入金等の減少等により、前連結会計年度末と比較して32,715百万円減少(5.5%減)して557,267百万円となった。

② 負債

当第1四半期連結会計期間末の負債は、支払手形・工事未払金等の減少や新株予約権付社債の償還等により、前連結会計年度末と比較して36,373百万円減少(8.3%減)して399,584百万円となった。

③ 純資産

当第1四半期連結会計期間末の純資産は、利益剰余金が減少したものの、その他有価証券評価差額金が増加したことにより、前連結会計年度末と比較して3,657百万円増加(2.4%増)して157,682百万円となった。

この結果、自己資本比率は前連結会計年度末と比較して2.2%増加して28.2%となった。

(4) 事業上及び財政上の対処すべき課題

当第1四半期連結会計期間において、当連結会社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はない。

(5) 研究開発活動

当社においては、現在、施工の高品質化・効率化に資する技術をはじめ、各種の環境関連技術および社会資本の再整備を視野に入れたリニューアール・リフォーム技術などに重点をおいて研究開発を推進している。

なお、当第1四半期連結会計期間の研究開発費の総額は205百万円である。

(建設事業及び不動産事業等)

研究開発活動の状況に重要な変更はない。

第3 【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第1四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はない。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第1四半期連結会計期間において、前連結会計年度末に計画中であった重要な設備の新設、除却等について、重要な変更並びに重要な設備計画の完了はない。

また、当第1四半期連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、除却等はない。

第 4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	800,000,000
計	800,000,000

② 【発行済株式】

種類	第 1 四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成21年 6 月30日)	提出日現在発行数(株) (平成21年 8 月 7 日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	277,957,513	277,957,513	東京証券取引所 市場第一部	単元株数は 1,000株である。
計	277,957,513	277,957,513	—	—

(注) 提出日(平成21年 8 月 7 日)現在の発行数には、平成21年 8 月 1 日から四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は、含まれていない。

(2) 【新株予約権等の状況】

2009年満期円建転換社債型新株予約権付社債(平成15年10月 6 日発行)

	第 1 四半期会計期間末現在 (平成21年 6 月30日)
新株予約権の数(個)	10,000
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	—
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数(株)	21,276,595
新株予約権の行使時の払込金額(円)	470
新株予約権の行使期間	平成15年11月 4 日～平成21年10月16日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の 株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 470 資本組入額 235
新株予約権の行使の条件	当社が本社債につき期限の利益を喪失した場合には、以降本新株予約権を行使することはできないものとする。また、各本新株予約権の一部について行使請求することはできないものとする。
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権は、転換社債型新株予約権付社債に付されたものであり、社債からの分離譲渡はできない。
代用払込みに関する事項	—
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	—
新株予約権付社債の残高(百万円)	10,000

2016年満期ユーロ円建転換社債型新株予約権付社債(平成16年8月17日発行)

	第1四半期会計期間末現在 (平成21年6月30日)
新株予約権の数(個)	12,500
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	-
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数(株)	31,645,569
新株予約権の行使時の払込金額(円)	395
新株予約権の行使期間	平成16年8月31日～平成28年8月3日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 395 資本組入額 198
新株予約権の行使の条件	各本新株予約権の一部について行使請求することはできないものとする。 平成22年6月30日までの期間においては、本社債所持人は、ある四半期の初日から最終日までの期間において関連する預託日(本社債の要項に定義される。)が行使期間内である場合で、かつ、当該四半期の直前の四半期の最後の取引日に終了する30連続取引日のうちいずれかの20取引日において、当社普通株式の終値が転換価額の120%を超える場合に限り、本新株予約権を行使することができる。平成22年7月1日以降の期間においては、本社債所持人は、関連する預託日が行使期間内である場合で、かつ、当社普通株式の終値が少なくとも1取引日において転換価額の120%を超えた場合は、以降いつでも、本新株予約権を行使することができる。
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権は、転換社債型新株予約権付社債に付されたものであり、社債からの分離譲渡はできない。
代用払込みに関する事項	—
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	—
新株予約権付社債の残高(百万円)	12,500

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項なし。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成21年 6月30日	—	277,957	—	23,513	—	20,780

(5) 【大株主の状況】

当第1四半期会計期間において、大株主の異動は把握していない。

- (注) 1 当第1四半期会計期間においてユービーエス・エイ・ジー（銀行）から平成21年5月21日付で関東財務局長に提出された大量保有報告書（変更報告書）により、平成21年5月15日現在で10,744千株（株券等保有割合3.72%）を所有している旨の報告を受けているが、当社として当第1四半期会計期間末の実質所有株式数の確認が出来ていない。なお、平成21年5月21日から当四半期報告書提出日の前月末までの間に変更報告書は提出されていない。
- 2 当第1四半期会計期間において株式会社みずほコーポレート銀行から平成21年5月22日付で関東財務局長に提出された大量保有報告書（変更報告書）により、平成21年5月15日現在で以下の株式を所有している旨の報告を受けているが、当社として当第1四半期会計期間末の実質所有株式数の確認が出来ていない。その大量保有報告書（変更報告書）の内容は以下のとおりである。なお、平成21年5月22日から当四半期報告書提出日の前月末までの間に変更報告書は提出されていない。

株式会社みずほコーポレート銀行

氏名又は名称	所有株式数 (千株)	株券等保有割合(%) ※保有潜在株式含む
みずほ信託銀行株式会社	7,225	2.60
株式会社みずほコーポレート銀行	5,070	1.82
計	12,295	4.42

- 3 当第1四半期会計期間においてソニー生命保険株式会社から平成21年5月22日付で関東財務局長に提出された大量保有報告書（変更報告書）により、平成21年5月15日現在で11,840千株（株券等保有割合4.09%）を所有している旨の報告を受けているが、当社として当第1四半期会計期間末の実質所有株式数の確認が出来ていない。なお、平成21年5月22日から当四半期報告書提出日の前月末までの間に変更報告書は提出されていない。
- 4 当第1四半期会計期間において株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループから平成21年6月15日付で関東財務局長に提出された大量保有報告書（変更報告書）により、平成21年6月8日現在で以下の株式を所有している旨の報告を受けているが、当社として当第1四半期会計期間末の実質所有株式数の確認が出来ていない。その大量保有報告書（変更報告書）の内容は以下のとおりである。なお、平成21年6月15日から当四半期報告書提出日の前月末までの間に変更報告書は提出されていない。

株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ

氏名又は名称	所有株式数 (千株)	株券等保有割合(%) ※保有潜在株式含む
三菱UFJ信託銀行株式会社	7,613	2.74
三菱UFJセキュリティーズインターナショナル	3,477	1.24
三菱UFJ投信株式会社	571	0.21
計	11,661	4.15

(6) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の議決権の状況については、株主名簿の記載内容が確認できず、記載することができないので、直前の基準日である平成21年3月31日の株主名簿により記載している。

① 【発行済株式】

平成21年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 635,000	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 275,662,000	275,662	—
単元未満株式	普通株式 1,660,513	—	—
発行済株式総数	277,957,513	—	—
総株主の議決権	—	275,662	—

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式98株が含まれている。

② 【自己株式等】

平成21年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式の 合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 西松建設(株)	東京都港区虎ノ門 一丁目20番10号	635,000	—	635,000	0.22
計	—	635,000	—	635,000	0.22

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成21年 4月	5月	6月
最高(円)	113	158	165
最低(円)	78	85	136

(注) 株価は、東京証券取引所第一部におけるものである。

3 【役員状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期報告書提出日までの役員の異動はない。

第5 【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。)に準拠して作成し、「建設業法施行規則」(昭和24年建設省令第14号)に準じて記載している。

なお、前第1四半期連結累計期間(平成20年4月1日から平成20年6月30日まで)は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第1四半期連結会計期間(平成21年4月1日から平成21年6月30日まで)及び当第1四半期連結累計期間(平成21年4月1日から平成21年6月30日まで)は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成している。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第1四半期連結累計期間(平成20年4月1日から平成20年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、また、当第1四半期連結会計期間(平成21年4月1日から平成21年6月30日まで)及び当第1四半期連結累計期間(平成21年4月1日から平成21年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、仰星監査法人による四半期レビューを受けている。

1 【四半期連結財務諸表】
(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成21年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	※2 56,762	※2 64,498
受取手形・完成工事未収入金等	115,196	149,510
有価証券	6,000	60
未成工事支出金	※6 164,285	165,529
販売用不動産	※2 10,122	※2 11,243
不動産事業支出金	※2 2,923	※2 2,658
材料貯蔵品	288	278
繰延税金資産	12,255	11,401
その他	33,378	38,345
貸倒引当金	△1,393	△1,207
流動資産合計	399,818	442,317
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物（純額）	※1, ※2 28,942	※1, ※2 29,359
機械、運搬具及び工具器具備品（純額）	※1 1,537	※1 1,530
土地	※2 45,543	※2 45,537
リース資産（純額）	※1 87	※1 95
建設仮勘定	212	12
有形固定資産計	76,323	76,536
無形固定資産	433	448
投資その他の資産		
投資有価証券	※2, ※3 60,039	※2, ※3 49,953
長期貸付金	5,823	5,955
その他	※3 24,564	※3 24,423
貸倒引当金	△9,736	△9,652
投資その他の資産計	80,691	70,679
固定資産合計	157,448	147,665
資産合計	557,267	589,982

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成21年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	102,916	123,180
短期借入金	※2 43,593	※2 43,160
1年内償還予定の新株予約権付社債	10,000	10,000
未払法人税等	510	223
未成工事受入金	128,275	131,361
完成工事補償引当金	1,411	1,310
賞与引当金	534	1,130
工事損失引当金	※6 24,630	25,162
預り金	※2 24,888	※2 24,626
その他	9,167	12,113
流動負債合計	345,928	372,268
固定負債		
新株予約権付社債	12,500	25,000
長期借入金	※2 26,235	※2 27,059
繰延税金負債	8,253	4,392
退職給付引当金	233	398
役員退職慰労引当金	6	42
その他	※2 6,426	※2 6,796
固定負債合計	53,655	63,689
負債合計	399,584	435,958
純資産の部		
株主資本		
資本金	23,513	23,513
資本剰余金	20,780	20,780
利益剰余金	101,264	103,677
自己株式	△224	△223
株主資本合計	145,334	147,748
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	12,042	6,137
繰延ヘッジ損益	1	△0
為替換算調整勘定	△272	△382
評価・換算差額等合計	11,771	5,754
少数株主持分	577	522
純資産合計	157,682	154,024
負債純資産合計	557,267	589,982

(2) 【四半期連結損益計算書】
【第 1 四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第 1 四半期連結累計期間 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成20年 6 月 30 日)	当第 1 四半期連結累計期間 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成21年 6 月 30 日)
売上高		
完成工事高	72,957	70,876
不動産事業等売上高	4,557	4,307
売上高合計	77,514	75,183
売上原価		
完成工事原価	70,056	68,316
不動産事業等売上原価	3,390	3,055
売上原価合計	73,446	71,372
売上総利益		
完成工事総利益	2,901	2,559
不動産事業等総利益	1,166	1,251
売上総利益合計	4,068	3,811
販売費及び一般管理費	※1 5,949	※1 5,416
営業損失 (△)	△1,880	△1,604
営業外収益		
受取利息	232	158
受取配当金	665	498
為替差益	1,058	116
その他	162	124
営業外収益合計	2,119	897
営業外費用		
支払利息	256	327
その他	47	133
営業外費用合計	303	460
経常損失 (△)	△65	△1,167
特別利益		
前期損益修正益	127	23
固定資産売却益	0	0
投資有価証券売却益	—	1
特別利益合計	128	25
特別損失		
前期損益修正損	1	2
固定資産売却損	3	19
投資有価証券評価損	9	18
その他	6	11
特別損失合計	20	52
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失 (△)	42	△1,194
法人税等	※3 78	※3 △546
過年度法人税等	—	632
少数株主利益	67	22
四半期純損失 (△)	△103	△1,303

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第 1 四半期連結累計期間 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成20年 6 月 30 日)	当第 1 四半期連結累計期間 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成21年 6 月 30 日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失 (△)	42	△1,194
減価償却費	637	524
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	236	270
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	3	△162
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△23	△40
受取利息及び受取配当金	△897	△657
支払利息	256	327
投資有価証券売却損益 (△は益)	—	△1
売上債権の増減額 (△は増加)	13,073	33,573
未成工事支出金の増減額 (△は増加)	△18,267	1,244
その他のたな卸資産の増減額 (△は増加)	510	1,305
その他の資産の増減額 (△は増加)	4,685	5,528
仕入債務の増減額 (△は減少)	△17,484	△20,263
未成工事受入金の増減額 (△は減少)	21,626	△3,086
その他の負債の増減額 (△は減少)	△3,614	△3,711
その他	△66	△4
小計	719	13,653
利息及び配当金の受取額	791	152
利息の支払額	△317	△411
法人税等の支払額	△636	△588
営業活動によるキャッシュ・フロー	556	12,804
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券及び投資有価証券の取得による支出	△203	△98
有価証券及び投資有価証券の売却及び償還による収入	150	214
有形及び無形固定資産の取得による支出	△1,212	△365
有形及び無形固定資産の売却による収入	5	29
貸付けによる支出	△28	△3
貸付金の回収による収入	1,240	295
定期預金の純増減額 (△は増加)	—	△39
保険積立金の払戻による収入	139	—
長期預金の預入による支出	—	△18
その他の支出	△203	△49
その他の収入	77	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	△34	△35
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	24	△620
長期借入金の返済による支出	△50	△161
社債の償還による支出	△10,000	—
新株予約権付社債の償還による支出	—	△12,500
配当金の支払額	△2,497	△1,110
その他	△399	△314
財務活動によるキャッシュ・フロー	△12,923	△14,707
現金及び現金同等物に係る換算差額	628	162
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△11,772	△1,774
現金及び現金同等物の期首残高	72,620	63,753
現金及び現金同等物の四半期末残高	60,848	61,978

【継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況】

当第1四半期連結会計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)

該当事項なし。

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

当第1四半期連結会計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)
会計処理基準に関する事項の変更 ○ 完成工事高及び完成工事原価の計上基準の変更 請負契約に係る収益の計上基準については、従来、長期大型工事（請負金額1億円以上かつ工期1年超）については工事進行基準を、その他の工事については工事完成基準を適用していたが、当第1四半期連結会計期間から「工事契約に関する会計基準」（企業会計基準第15号 平成19年12月27日）及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日）が適用されたことに伴い、当第1四半期連結会計期間に着手した工事契約から当第1四半期連結会計期間末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗度の見積りは原価比例法）を、その他の工事については工事完成基準を適用している。 なお、平成21年3月31日以前に着手した工事契約のうち、長期大型工事（請負金額1億円以上かつ工期1年超）については工事進行基準を、その他の工事については工事完成基準を引き続き適用している。また、在外連結子会社については、原則として工事進行基準を適用している。 これにより、従来の方によった場合と比べ、当第1四半期連結累計期間に係る完成工事高は891百万円増加し、営業損失、経常損失及び税金等調整前四半期純損失が、それぞれ60百万円減少している。 なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載している。

【簡便な会計処理】

当第1四半期連結会計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)
1 棚卸資産の収益性の低下による簿価切下げの方法 棚卸資産の簿価切下げに関しては、収益性の低下が明らかなものについてのみ正味売却価額を見積り、簿価切下げを行う方法によっている。
2 繰延税金資産の回収可能性の判断 繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められるので、前連結会計年度において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっている。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

当第 1 四半期連結会計期間 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成21年 6 月 30 日)	
1	<p>原価差異の繰延処理</p> <p>操業度等の季節的な変動に起因して発生した原価差異は、原価計算期間末までにほぼ解消が見込まれるため、当該原価差異を流動資産として繰り延べている。</p>
2	<p>税金費用の計算</p> <p>税金費用については、当第 1 四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用している。</p>

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第1四半期連結会計期間末 (平成21年6月30日)	前連結会計年度末 (平成21年3月31日)																																																																																
<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額 46,395百万円</p>	<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額 45,960百万円</p>																																																																																
<p>※2 (1) 次の債務に対して、下記の資産を担保に供している。()内は内書きで、仮登記を示している。</p> <p>(担保差入資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>販売用不動産</td> <td style="text-align: right;">11百万円</td> <td style="text-align: right;">(1百万円)</td> </tr> <tr> <td>不動産事業支出金</td> <td style="text-align: right;">500</td> <td style="text-align: right;">(ー)</td> </tr> <tr> <td>建物・構築物</td> <td style="text-align: right;">18,413</td> <td style="text-align: right;">(385)</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">25,560</td> <td style="text-align: right;">(459)</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">1,100</td> <td style="text-align: right;">(ー)</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">45,585</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">(844)</td> </tr> </table> <p>(対応する債務)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>短期借入金</td> <td style="text-align: right;">41,242百万円</td> </tr> <tr> <td>預り金</td> <td style="text-align: right;">121</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">22,650</td> </tr> <tr> <td>その他固定負債</td> <td style="text-align: right;">1,754</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">65,767</td> </tr> </table> <p>(2) 下記の資産は、関連会社等の借入金の担保に供している。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>建物・構築物</td> <td style="text-align: right;">1,014百万円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">1,343</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">164</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,523</td> </tr> </table> <p>(3) 下記の資産は、工事契約保証金に供している。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>現金預金</td> <td style="text-align: right;">336百万円</td> </tr> </table> <p>(4) 下記の資産は、営業保証の担保に供している。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">67百万円</td> </tr> </table>	販売用不動産	11百万円	(1百万円)	不動産事業支出金	500	(ー)	建物・構築物	18,413	(385)	土地	25,560	(459)	投資有価証券	1,100	(ー)	計	45,585	(844)	短期借入金	41,242百万円	預り金	121	長期借入金	22,650	その他固定負債	1,754	計	65,767	建物・構築物	1,014百万円	土地	1,343	投資有価証券	164	計	2,523	現金預金	336百万円	投資有価証券	67百万円	<p>※2 (1) 次の債務に対して、下記の資産を担保に供している。()内は内書きで、仮登記を示している。</p> <p>(担保差入資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>販売用不動産</td> <td style="text-align: right;">27百万円</td> <td style="text-align: right;">(16百万円)</td> </tr> <tr> <td>不動産事業支出金</td> <td style="text-align: right;">500</td> <td style="text-align: right;">(ー)</td> </tr> <tr> <td>建物・構築物</td> <td style="text-align: right;">17,711</td> <td style="text-align: right;">(14,914)</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">23,408</td> <td style="text-align: right;">(19,952)</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">1,100</td> <td style="text-align: right;">(ー)</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">42,747</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">(34,883)</td> </tr> </table> <p>(対応する債務)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>短期借入金</td> <td style="text-align: right;">37,133百万円</td> </tr> <tr> <td>預り金</td> <td style="text-align: right;">134</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">21,900</td> </tr> <tr> <td>その他固定負債</td> <td style="text-align: right;">1,754</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">60,922</td> </tr> </table> <p>(2) 下記の資産は、関連会社等の借入金の担保に供している。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>建物・構築物</td> <td style="text-align: right;">1,021百万円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">1,343</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">164</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,529</td> </tr> </table> <p>(3) 下記の資産は、工事契約保証金に供している。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>現金預金</td> <td style="text-align: right;">337百万円</td> </tr> </table> <p>(4) 下記の資産は、営業保証の担保に供している。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">67百万円</td> </tr> </table>	販売用不動産	27百万円	(16百万円)	不動産事業支出金	500	(ー)	建物・構築物	17,711	(14,914)	土地	23,408	(19,952)	投資有価証券	1,100	(ー)	計	42,747	(34,883)	短期借入金	37,133百万円	預り金	134	長期借入金	21,900	その他固定負債	1,754	計	60,922	建物・構築物	1,021百万円	土地	1,343	投資有価証券	164	計	2,529	現金預金	337百万円	投資有価証券	67百万円
販売用不動産	11百万円	(1百万円)																																																																															
不動産事業支出金	500	(ー)																																																																															
建物・構築物	18,413	(385)																																																																															
土地	25,560	(459)																																																																															
投資有価証券	1,100	(ー)																																																																															
計	45,585	(844)																																																																															
短期借入金	41,242百万円																																																																																
預り金	121																																																																																
長期借入金	22,650																																																																																
その他固定負債	1,754																																																																																
計	65,767																																																																																
建物・構築物	1,014百万円																																																																																
土地	1,343																																																																																
投資有価証券	164																																																																																
計	2,523																																																																																
現金預金	336百万円																																																																																
投資有価証券	67百万円																																																																																
販売用不動産	27百万円	(16百万円)																																																																															
不動産事業支出金	500	(ー)																																																																															
建物・構築物	17,711	(14,914)																																																																															
土地	23,408	(19,952)																																																																															
投資有価証券	1,100	(ー)																																																																															
計	42,747	(34,883)																																																																															
短期借入金	37,133百万円																																																																																
預り金	134																																																																																
長期借入金	21,900																																																																																
その他固定負債	1,754																																																																																
計	60,922																																																																																
建物・構築物	1,021百万円																																																																																
土地	1,343																																																																																
投資有価証券	164																																																																																
計	2,529																																																																																
現金預金	337百万円																																																																																
投資有価証券	67百万円																																																																																
<p>※3 信託財産に供している資産は次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">46,072百万円</td> </tr> <tr> <td>その他投資性資産</td> <td style="text-align: right;">10,000</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">56,072</td> </tr> </table>	投資有価証券	46,072百万円	その他投資性資産	10,000	計	56,072	<p>※3 信託財産に供している資産は次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">36,350百万円</td> </tr> <tr> <td>その他投資性資産</td> <td style="text-align: right;">10,000</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">46,350</td> </tr> </table>	投資有価証券	36,350百万円	その他投資性資産	10,000	計	46,350																																																																				
投資有価証券	46,072百万円																																																																																
その他投資性資産	10,000																																																																																
計	56,072																																																																																
投資有価証券	36,350百万円																																																																																
その他投資性資産	10,000																																																																																
計	46,350																																																																																

当第1四半期連結会計期間末 (平成21年6月30日)	前連結会計年度末 (平成21年3月31日)																								
<p>4 保証債務</p> <p>(1) 下記の会社のマンション売買契約手付金の返済債務について保証を行っている。</p> <table border="0"> <tr> <td>株環商事</td> <td>405百万円</td> </tr> <tr> <td>株マリモ</td> <td>287</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>693</td> </tr> </table> <p>(2) 従業員の金融機関からの住宅取得資金借入に対し債務保証を行っている。</p> <p>610百万円</p> <p>5 社債の債務履行引受契約に係る偶発債務</p> <p>第4回無担保社債 5,000百万円</p> <p>※6 損失の発生が見込まれる工事契約に係る未成工事支出金と工事損失引当金は、相殺せずに両建てで表示している。損失の発生が見込まれる工事契約に係る未成工事支出金のうち、工事損失引当金に対応する額は23,829百万円である。</p> <p>7 当社及び一部の連結子会社は、運転資金の効率的な調達を行うため、貸出コミットメント契約を締結している。</p> <table border="0"> <tr> <td>貸出コミットメント総額</td> <td>26,051百万円</td> </tr> <tr> <td>当連結会計年度末の借入実行残高</td> <td>26,051百万円</td> </tr> </table>	株環商事	405百万円	株マリモ	287	計	693	貸出コミットメント総額	26,051百万円	当連結会計年度末の借入実行残高	26,051百万円	<p>4 保証債務</p> <p>(1) 下記の会社のマンション売買契約手付金の返済債務について保証を行っている。</p> <table border="0"> <tr> <td>株環商事</td> <td>405百万円</td> </tr> <tr> <td>日本レイト(株)</td> <td>312</td> </tr> <tr> <td>株マリモ</td> <td>252</td> </tr> <tr> <td>ダイア建設(株)</td> <td>5</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>976</td> </tr> </table> <p>(2) 従業員の金融機関からの住宅取得資金借入に対し債務保証を行っている。</p> <p>653百万円</p> <p>5 社債の債務履行引受契約に係る偶発債務</p> <p>第4回無担保社債 5,000百万円</p> <p>6 _____</p> <p>7 当社及び一部の連結子会社は、運転資金の効率的な調達を行うため、貸出コミットメント契約を締結している。</p> <table border="0"> <tr> <td>貸出コミットメント総額</td> <td>25,975百万円</td> </tr> <tr> <td>当連結会計年度末の借入実行残高</td> <td>25,975百万円</td> </tr> </table>	株環商事	405百万円	日本レイト(株)	312	株マリモ	252	ダイア建設(株)	5	計	976	貸出コミットメント総額	25,975百万円	当連結会計年度末の借入実行残高	25,975百万円
株環商事	405百万円																								
株マリモ	287																								
計	693																								
貸出コミットメント総額	26,051百万円																								
当連結会計年度末の借入実行残高	26,051百万円																								
株環商事	405百万円																								
日本レイト(株)	312																								
株マリモ	252																								
ダイア建設(株)	5																								
計	976																								
貸出コミットメント総額	25,975百万円																								
当連結会計年度末の借入実行残高	25,975百万円																								

(四半期連結損益計算書関係)

前第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)												
<p>※1 販売費及び一般管理費のうち、主要な費目及び金額は、次のとおりである。</p> <table border="0"> <tr> <td>従業員給料手当</td> <td>2,790百万円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td>341</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td>328</td> </tr> </table> <p>2 当社グループの売上高は、主たる事業である建設事業において、下半期、特に第4四半期連結会計期間の売上高が著しく多くなるといった季節的変動がある。</p> <p>※3 簡便法による税効果会計を適用しているため、法人税等調整額は「法人税、住民税及び事業税」に含めて表示している。</p>	従業員給料手当	2,790百万円	貸倒引当金繰入額	341	退職給付費用	328	<p>※1 販売費及び一般管理費のうち、主要な費目及び金額は、次のとおりである。</p> <table border="0"> <tr> <td>従業員給料手当</td> <td>2,565百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td>373</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td>237</td> </tr> </table> <p>2 同左</p> <p>※3 法人税、住民税及び事業税と法人税等調整額は、「法人税等」として一括して記載している。</p>	従業員給料手当	2,565百万円	退職給付費用	373	貸倒引当金繰入額	237
従業員給料手当	2,790百万円												
貸倒引当金繰入額	341												
退職給付費用	328												
従業員給料手当	2,565百万円												
退職給付費用	373												
貸倒引当金繰入額	237												

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第1四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)
現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成20年6月30日現在)	現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年6月30日現在)
現金預金勘定 60,848百万円	現金預金勘定 56,762百万円
現金及び現金同等物 60,848	有価証券勘定のうち預入期間が 3か月以内の譲渡性預金 6,000
	預入期間が3か月を超える 定期預金 △784
	現金及び現金同等物 61,978

(株主資本等関係)

当第1四半期連結会計期間末(平成21年6月30日)及び当第1四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当第1四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	277,957,513

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当第1四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	647,616

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成21年6月26日 定時株主総会	普通株式	1,109	4.00	平成21年3月31日	平成21年6月29日	利益剰余金

(2) 基準日が当連結会計年度の開始の日から当四半期連結会計期間末までに属する配当のうち、配当の効力発生日が当四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項なし。

4 株主資本の著しい変動に関する事項

該当事項なし。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)

	建設事業 (百万円)	不動産事業等 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高					
(1) 外部顧客に 対する売上高	72,957	4,557	77,514	—	77,514
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	316	373	690	(690)	—
計	73,274	4,930	78,205	(690)	77,514
営業利益又は営業損失(△)	△2,533	652	△1,880	—	△1,880

当第1四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)

	建設事業 (百万円)	不動産事業等 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高					
(1) 外部顧客に 対する売上高	70,876	4,307	75,183	—	75,183
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	294	497	792	(792)	—
計	71,170	4,805	75,975	(792)	75,183
営業利益又は営業損失(△)	△2,261	675	△1,586	(18)	△1,604

(注) 1 事業区分の方法

日本標準産業分類及び連結損益計算書の売上集計区分を勘案して区分した。

2 各事業区分に属する主要な事業の内容

建設事業 : 土木・建築その他建設工事全般に関する事業

不動産事業等 : 不動産の販売、賃貸事業等に関する事業

3 会計処理基準等の変更

当第1四半期連結累計期間(自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)

「四半期連結財務諸表のための基本となる重要な事項等の変更」に記載のとおり、当第1四半期連結会計期間から「工事契約に関する会計基準」を適用している。この変更に伴い、従来の方法と比較して、当第1四半期連結累計期間の建設事業の売上高が891百万円増加し、営業損失が60百万円減少している。

【所在地別セグメント情報】

前第 1 四半期連結累計期間(自 平成20年 4 月 1 日 至 平成20年 6 月30日)

	日本 (百万円)	東南アジア (百万円)	その他の地域 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	69,512	4,220	3,781	77,514	—	77,514
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	69,512	4,220	3,781	77,514	—	77,514
営業利益又は営業損失(△)	△1,242	△344	△293	△1,880	—	△1,880

当第 1 四半期連結累計期間(自 平成21年 4 月 1 日 至 平成21年 6 月30日)

	日本 (百万円)	東南アジア (百万円)	その他の地域 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	64,027	6,618	4,537	75,183	—	75,183
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	64,027	6,618	4,537	75,183	—	75,183
営業利益又は営業損失(△)	△1,169	△20	△415	△1,604	—	△1,604

(注) 1 国又は地域の区分の方法は、地理的近接度によっている。

2 各区分に属する主な国又は地域

(1) 東南アジア……………香港、タイ、シンガポール

(2) その他の地域……………アルジェリア

3 会計処理基準等の変更

当第 1 四半期連結累計期間(自平成21年 4 月 1 日 至平成21年 6 月30日)

「四半期連結財務諸表のための基本となる重要な事項等の変更」に記載のとおり、当第 1 四半期連結会計期間から「工事契約に関する会計基準」を適用している。この変更に伴い、従来の方法と比較して、当第 1 四半期連結累計期間の日本の売上高が891百万円増加し、営業損失が60百万円減少している。

【海外売上高】

前第 1 四半期連結累計期間(自 平成20年 4 月 1 日 至 平成20年 6 月30日)

	東南アジア	その他の地域	合計
I 海外売上高(百万円)	4,220	3,781	8,002
II 連結売上高(百万円)			77,514
III 連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	5.4	4.9	10.3

当第 1 四半期連結累計期間(自 平成21年 4 月 1 日 至 平成21年 6 月30日)

	東南アジア	その他の地域	合計
I 海外売上高(百万円)	6,618	4,537	11,156
II 連結売上高(百万円)			75,183
III 連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	8.8	6.0	14.8

- (注) 1 国又は地域の区分の方法は、地理的近接度によっている。
 2 各区分に属する主な国又は地域
 (1) 東南アジア……………香港、タイ、シンガポール
 (2) その他の地域……………アルジェリア
 3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高である。

(有価証券関係)

当第 1 四半期連結会計期間末(平成21年 6 月30日)

その他有価証券で時価のあるものが、企業集団の事業の運営において重要なものとなっており、かつ、前連結会計年度の末日に比べて著しい変動が認められる。

その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価(百万円)	四半期連結貸借対照表 計上額(百万円)	差額(百万円)
(1) 株式	26,509	46,208	19,698
(2) その他	110	109	△0
合計	26,620	46,318	19,698

(デリバティブ取引関係)

当第1四半期連結会計期間末(平成21年6月30日)

対象物の種類が通貨であるデリバティブ取引が、企業集団の事業の運営において重要なものとなっており、かつ、前連結会計年度の末日に比べて著しい変動が認められる。

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

通貨関連

種類	契約額等(百万円)	時価(百万円)	評価損益(百万円)
為替予約取引			
香港ドル売建・ユーロ買建	451	476	24
香港ドル売建・豪ドル買建	366	327	△39
香港ドル売建 ・シンガポールドル買建	67	70	3
香港ドル売建・英ポンド買建	16	18	2
合計	901	892	△9

(注) 1 時価の算定方法 取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定している。

2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は、記載対象から除いている。

(1株当たり情報)

1. 1株当たり純資産額

当第1四半期連結会計期間末 (平成21年6月30日)		前連結会計年度末 (平成21年3月31日)	
1株当たり純資産額	566円53銭	1株当たり純資産額	553円52銭

(注) 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりである。

	当第1四半期連結会計期間末 (平成21年6月30日)	前連結会計年度末 (平成21年3月31日)
純資産の部の合計額 (百万円)	157,682	154,024
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)	577	522
(うち少数株主持分)	(577)	(522)
普通株式に係る四半期連結会計期間末 (連結会計年度末)の純資産額 (百万円)	157,105	153,502
1株当たり純資産額の算定に用いられた 四半期連結会計期間末(連結会計年度 末)の普通株式の数 (千株)	277,309	277,322

2. 1株当たり四半期純損失

前第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)		当第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	
1株当たり四半期純損失(△)	△0円37銭	1株当たり四半期純損失(△)	△4円70銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期純損失であるため記載していない。

2. 1株当たり四半期純損失の算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)
四半期純損失(△) (百万円)	△103	△1,303
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る四半期純損失(△) (百万円)	△103	△1,303
普通株式の期中平均株式数 (千株)	277,400	277,312
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動がある場合の概要	—	2016年満期ユーロ円建転換社債型新株予約権付社債。この概要は、「新株予約権等の状況」に記載のとおり。

2【その他】

該当事項なし。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項なし。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成20年 8 月 5 日

西松建設株式会社
取締役会 御中

仰 星 監 査 法 人

代表社員
業務執行社員 公認会計士 山 崎 清 孝 ㊞

代表社員
業務執行社員 公認会計士 寺 本 悟 ㊞

代表社員
業務執行社員 公認会計士 野 口 哲 生 ㊞

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている西松建設株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結累計期間(平成20年4月1日から平成20年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、西松建設株式会社及び連結子会社の平成20年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成21年8月6日

西松建設株式会社

取締役会 御中

仰 星 監 査 法 人

代表社員 公認会計士 山 崎 清 孝 ⑩
業務執行社員

代表社員 公認会計士 野 口 哲 生 ⑩
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている西松建設株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間(平成21年4月1日から平成21年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成21年4月1日から平成21年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、西松建設株式会社及び連結子会社の平成21年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

追記情報

「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載のとおり、会社は当第1四半期連結会計期間から「工事契約に関する会計基準」及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」を適用している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。